

浦安市指定通所型サービスAの事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める要綱

目次

第1章 総則（第1条・第2条・第3条）

第2章 指定通所型サービスA

第1節 基本方針（第4条）

第2節 人員に関する基準（第5条・第6条）

第3節 設備に関する基準（第7条）

第4節 運営に関する基準（第8条—37条）

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第38条—第41条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、浦安市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する規則（以下「実施規則」という。）の規定に基づき、浦安市指定通所型サービスAの事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱における用語の意義は、この要綱において定めるもののほか、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）、介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針（平成27年厚生労働省告示第196号）及び実施規則の例による。

（事業の一般原則）

第3条 指定通所型サービスAの事業を行う者（以下「指定通所型サービスAの事業者」という。）は、指定通所型サービスAを利用する者（以下「利用者」という。）の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、事業を運営するに当たっては、地

域との結びつきを重視し、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、他の指定事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

第2章 指定通所型サービスA

第1節 基本方針

（基本方針）

第4条 介護予防・日常生活支援総合事業に該当する指定通所型サービスAの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第5条 指定通所型サービスAの事業を行う者として指定を受けた者（以下「指定通所型サービスAの事業者」という。）が行う当該指定に係る指定通所型サービスAの事業（以下「指定通所型サービスAの事業」という。）を行う事業所（以下「指定通所型サービスAの事業所」という。）ごとに置くべき従業者は、介護職員とする。この場合において、介護職員の員数は、指定通所型サービスAの事業に係るサービスの単位ごとに、当該指定通所型サービスAの事業に係るサービスを提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定通所型サービスAの事業に係るサービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定通所型サービスAの事業に係るサービスを提供している時間数で除して得た数が利用者の数が15人までの場合にあっては1以上、15人を超える場合にあっては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

2 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの事業の単位ごとに、前項の介護職員を、常時1人以上当該指定通所型サービスAの事業に従事させなければならない。

3 第1項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定通所型サービスAの事業の単位の介護職員として従事することができるものとする。

4 前3項の指定通所型サービスAの事業の単位は、指定通所型サービス

A型サービス事業であってその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいうものとする。

(管理者)

第6条 指定通所型サービスAの事業所は、専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定通所型サービスAの事業所の管理上支障がない場合は、当該指定通所型サービスAの事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第7条 指定通所型サービスAの事業所には、単位ごとの利用者及び従業員が一堂に会することができる広さを有する居間を確保することとし、居間で四肢を動作させる機能訓練等を実施する場合には3平方メートルに当該指定通所型サービスAの事業所の利用定員（当該指定通所型サービスAの事業所において同時に指定通所型サービスAの事業に係るサービスの提供を受けることができる利用の数の上限をいう。）を乗じて得た面積以上とする。また、消防法に規定される消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに事業に係るサービスの提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 第1項に掲げる設備は、専ら当該指定通所型サービスAの事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定通所型サービスAの事業に係るサービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

3 前項ただし書の場合（指定通所介護相当サービス事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定通所介護相当サービス以外のサービスを提供する場合に限る。）には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に当該指定通所介護相当サービス事業者に係る指定を行った市町村長に届け出るものとする。

第4節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第8条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第23条に規定する重要事項に関する規程の概要、従事者等の勤務の体制その他の

利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定通所型サービスAの事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうち、ア又はイに掲げるもの

ア 指定通所型サービスAの事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定通所型サービスAの事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定通所型サービスAの使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法をいう。）

(2) 磁気ディスク、CD-ROMその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定通所型サービスAの事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 指定通所型サービスAの事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定通所型サービスAの事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た指定通所型サービスAの事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第9条 指定通所型サービスAの事業者は、正当な理由なく通所サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第10条 指定通所型サービスAの事業者は、当該指定通所型サービスAの事業所の通常の事業の実施地域（当該指定通所型サービスAの事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定通所型サービスAを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業を行う者又は第1号介護予防支援事業を行う者（以下「介護予防支援事業者等」という。）への連絡、適当な他の指定通所型サービスAの事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第11条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定又は事業対象者該当（以下「要支援認定等」という。）の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

2 指定通所型サービスAの事業者は、前項の被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定通所型サービスAを提供するように努めなければならない。

(要支援認定等の申請に係る援助)

第12条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの提供の開始に際し、要支援認定等を受けていない利用申込者については、要支援認定等の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、介護予防支援又は第1号介護予防支援事業（これらに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第13条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者等が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況把握に努めなければならない。

(介護予防支援事業者等との連携)

第14条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAを提供するに当たっては、介護予防支援事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(第1号事業支給費の支給を受けるための援助)

第15条 指定通所介護相当サービス事業者は、指定通所介護相当サービスの提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画等の作成を介護予防支援事業者等に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けること

ができる旨を説明すること、介護予防支援事業者等に関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(介護予防サービス計画等に沿ったサービスの提供)

第16条 指定通所型サービスAの事業者は、介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画に沿った指定通所型サービスAを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画等の変更の援助)

第17条 指定通所型サービスAの事業者は、利用者が介護予防サービス計画等の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者等への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(サービスの提供の記録)

第18条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAを提供した際には、当該指定通所型サービスAの提供日及び内容、当該指定通所型サービスAについて、法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画等又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第19条 指定通所型サービスAの事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定通所型サービスAの事業に係るサービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、サービスに係る第1号事業費用基準額から当該指定通所型サービスAの事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定通所型サービスAの事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護相当サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定通所介護相当サービスに係る第1号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定通所型サービスAの事業者は、前項の支払を受ける額のほか、次

に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

- (1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
- (2) 食事の提供に要する費用
- (3) おむつ代
- (4) 前2号に掲げるもののほか、サービス提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

3 指定通所型サービスAの事業者は、そのサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第20条 指定通所型サービスAの事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護相当サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定通所型サービスAの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(利用者に関する市町村への通知)

第21条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに指定通所型サービスAの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき、又は要介護状態になったと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正な行為によって第1号事業支給費の支給を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第22条 従事者等は、現に指定通所型サービスAの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者の責務)

第23条 指定通所型サービスAの事業所の管理者は、指定通所型サービスAの事業所の従業者の管理及び指定通所型サービスAの事業の利用

の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

- 2 指定通所型サービスAの事業所の管理者は、当該指定通所型サービスAの事業所の従業者にこの款及び次款の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第24条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておくものとする。

- (1) 事業の目的、運営の方針
- (2) 従事者等の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定通所型サービスAの利用定員
- (5) 指定通所型サービスAの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の実業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) その他運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第25条 指定通所型サービスAの事業者は、利用者に対し適切な指定通所型サービスAの事業を提供できるよう、指定通所型サービスAの事業所ごとに、従事者等の勤務の体制を定めておかななければならない。

- 2 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの事業所ごとに、当該事業所の従事者等によって指定通所型サービスAを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

- 3 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスA従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第26条 指定通所型サービスAの事業者は、利用定員を超えて指定通所型サービスAの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第27条 指定通所型サービスAの事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従事者等に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第28条 指定通所型サービスAの事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第29条 指定通所型サービスAの事業者は、利用者に対する指定通所型サービスAの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定通所型サービスAの事業者は、利用者に対する指定通所型サービスAの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

4 指定通所型サービスAの事業者は、第7条第3項の指定通所型サービスA以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

(掲示)

第30条 指定通所型サービスAの事業者は、当該指定通所型サービスAの事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従事者等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(秘密保持等)

第31条 指定通所型サービスAの事業所の従事者等は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、当該指定通所型サービスAの事業所の従事者等であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

3 指定通所型サービスAの事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第32条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(介護予防支援事業者等に対する利益供与の禁止)

第33条 指定通所型サービスAの事業者は、介護予防支援事業者等又はその従事者等に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第34条 指定通所型サービスAの事業者は、提供した指定通所型サービスAに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定通所型サービスAの事業者は、提供した指定通所型サービスAに関し、介護予防・日常生活支援総合事業の適切な実施を図るための指針（平成27年厚生労働省告示196号）により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定通所型サービスAの事業者は、市町村から求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

5 指定通所型サービスAの事業者は、提供した指定通所型サービスAに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定通所型サービスAの事業者は、国民健康保険団体連合会から求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携）

第35条 指定通所型サービスAの事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定通所型サービスAに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（会計の区分）

第36条 指定通所型サービスAの事業者は、指定通所型サービスAの事業所ごとに経理を区分するとともに、指定通所型サービスAの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

（記録の整備）

第37条 指定通所型サービスAの事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 指定通所型サービスA計画

(2) 第18条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 第20条に規定する市町村への通知に係る記録

(4) 第32条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第34条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定通所型サービスAの基本取扱方針）

第 3 8 条 指定通所型サービス A は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定通所型サービス A の事業者は、自らその提供する指定通所型サービス A の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

3 指定通所型サービス A の事業者は、指定通所型サービス A の提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 指定通所型サービス A の事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

5 指定通所型サービス A の事業者は、指定通所型サービス A の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定通所型サービス A の具体的取扱方針)

第 3 9 条 指定通所型サービス A の方針は、第 4 条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

(1) 指定通所型サービス A の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。

(2) 指定通所型サービス A の事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定通所型サービス A の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した指定通所型サービス A 計画を作成するものとする。

(3) 指定通所型サービス A 計画は、既に介護予防サービス計画等が作成

- されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 指定通所型サービスAの事業所の管理者は、指定通所型サービスA計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
 - (5) 指定通所型サービスAの事業所の管理者は、指定通所型サービスA計画を作成した際には、当該指定通所型サービスA計画を利用者に交付しなければならない。
 - (6) 指定通所型サービスAの提供に当たっては、指定通所型サービスA計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
 - (7) 指定通所型サービスAの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
 - (8) 指定通所型サービスAの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
 - (9) 指定通所型サービスAの事業所の管理者は、指定通所型サービスA計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該指定通所型サービスA計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者等に報告するとともに、当該指定通所型サービスA計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該指定通所型サービスA計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
 - (10) 指定通所型サービスAの事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者等に報告しなければならない。
 - (11) 指定通所型サービスAの事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて指定通所型サービスA計画の変更を行うものとする。
 - (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する指定通所型サービスA計画の変更について準用する。
- （指定通所型サービスAの提供に当たっての留意点）

第40条 指定通所型サービスAの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(1) 指定通所型サービスAの事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメントにおいて把握された課題、指定通所型サービスAの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。

(2) 指定通所型サービスAの事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。

(3) 指定通所型サービスAの事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

(安全管理体制等の確保)

第41条 指定通所型サービスAの事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかななければならない。

2 指定通所型サービスAの事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

3 指定通所型サービスAの事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

4 指定通所型サービスAの事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(委任)

第42条 この要綱に定めるもののほか、当該サービスの基準に係る必要

な事項については、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和元年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年12月1日から施行する。